

組織目標評価報告書（平成22年度）

部局名： 法学部

組織目標		達成状況(成果)
(下記3項目について、特に目標とする客観的指標がある場合は、数値データを引用して記載してください。)		
教 育	1) 少人数教育の充実：法政基礎演習(1年次)、演習Ⅰ(2年次)、演習Ⅱ(3・4年次)を通じて、個々の学生に即したきめ細かな教育を実施し、論理的かつ合理的に問題を解決できる法的・政治的思考能力を育成する。 2) グローバル化への対応：英語(法学部)の充実とともに、平成21年度に学生交流協定を締結したケント大学(英国)との学生交換を実施するほか、学生の海外体験の機会の拡大を図る。 3) 課題探求・問題解決能力の向上：外部の実務家教員による実践的授業(公共政策論、法実務入門など)の展開、インターンシップの充実により、現代社会に生起する諸問題を自ら発見解決しようとする意欲と能力を高める。 4) ロースクール進学支援：ロースクール進学希望者に対して、法務研究科の協力を得て、法務研究科教員による特別演習を開講する。 5) キャリア支援の強化：キャリア支援室に協力を依頼し、就職情報の効率的な提供、OBとのネットワークの構築など、学部としてもキャリア支援体制を整備する。	1) 少人数教育の充実：1年次から4年次まで少人数の演習を配置し、個々の学生に即したきめ細かな教育を実施した。とくに、法政基礎演習では、オリジナルのテキストを用いて、法学部での学習への導入を図った。 2) グローバル化への対応：ケント大学から学生交換協定に基づき1名の学生を受け入れ、派遣予定学生2名を選考した。また、海外体験の機会拡大を図るために、平成23年3月に台湾国立高雄大学と学生交流協定を締結した。 3) 課題探求・問題解決能力の向上：外部の実務家教員による実践的授業(公共政策論、法実務入門、不動産登記法)を開講するとともに、48名の学生をインターンシップに派遣した。 4) ロースクール進学支援：ロースクール進学希望者に対して、法務研究科教員による特別演習を開講した。また、法務研究科と共同でワーキンググループを設け、ロースクール進学志望者に対して特別コース設置の検討を開始した。 5) キャリア支援の強化：キャリア開発センターの協力を得て、キャリア支援講座を開講するとともに、メルマガを通じて、卒業生のメッセージを在學生に伝える工夫をした。
	達成度： 4 (3) 2 1	
研 究	1) 法学部共同研究プロジェクトの推進：これまでの「法システムの再構築(現代化)」を発展させた新たな共同研究プロジェクトを年度内に立ち上げる。 2) 地方自治体との連携による研究活動の推進：岡山県企画振興部国際課との連携による多文化共生研究会の活動を積極的に支援する。 3) 国際的な研究交流の活性化：学術交流協定を締結している高雄大学、北京大学との研究交流を推進するため、教員を派遣し、国際ワークショップを開催する。 4) 組織的な研究情報の発信：研究委員会、情報委員会を中心として、法学部の研究成果をHPなどを通じて、組織的に発信する。	1) 法学部共同研究プロジェクトの推進：共同研究の推進を図るため、研究フォーラムを活用し、3回の研究報告会を開催した。 2) 地方自治体との連携による研究活動の推進：岡山県、岡山市、倉敷市、総社市などと連携した多文化共生研究会の活動を支援し、講演会を開催するとともに、これまでの成果を研究報告書にまとめることができた。 3) 国際的な研究交流の活性化：台湾国立高雄大学から教員を招き、第3回日台交流セミナーを開催した。 4) 組織的な研究情報の発信：研究委員会、情報委員会を中心として、法学部の研究成果をHP、メルマガを通じて発信した。
	達成度： 4 (3) 2 1	
社 会 貢 献	1) 岡山県企画振興部国際課を支援して実施した岡山県在住の外国人生活状況調査について、報告書作成に協力するとともに、岡山県における多文化共生施策の立案を援助する。 2) 地域住民の学習ニーズに応えるため、法学部公開講座「法学・政治学から多文化共生社会を展望する」を開講する。 3) 岡山弁護士会と共催で、地域における法教育の普及に貢献するため、「ジュニアロースクール」を実施する。	1) 岡山県企画振興部国際課を支援して実施した岡山県在住の外国人生活状況調査について、調査分析、報告書作成に全面的に協力した。 2) 法学部公開講座「法学・政治学から多文化共生社会を展望する」を開講し、38名の受講者があった。 3) 岡山弁護士会と共催で、「第6回ジュニアロースクール岡山」を開催し、41名の中高生が参加した。
	達成度： 4 (3) 2 1	
評 価 の 客 観 的 指 標 ・ 定 義	事 項	定 義 (抜 粋)
	学部入試倍率	評価年度の前年に実施した入試と評価年度に実施した入試の志願倍率 算出方法：前期入試、後期入試、AO入試及び推薦入試毎及び各入試の合計により算出した「志願者÷募集人員(小数点3位を四捨五入)」の数値
	大学院充足率	評価年度と評価年度の翌年度の充足率 算出方法：4月入学者の「入学定員÷入学者数(小数点3位を四捨五入)」の数値。
	留年・休学・退学者数	評価年度と評価年度の翌年度の留年・休学・退学者数 留年：正規の在学年数を経過したにも関わらず卒業延期となっている者
	就職率	評価年度のデータが揃わないこと等が想定されるため、比較可能な直近3年程度の推移・傾向から判断する。
	共同研究件数、受託研究件数、受入金額	評価年度の前年と評価年度に実施しているとして公表した共同研究及び受託研究件数、受入金額
【自己評価総括記述欄】※目標及び指標の達成状況について総括し、次年度に向けた改善点等を記載してください。		

【達成度】4：非常に優れている 3：良好である 2：概ね良好であるが改善の余地あり 1：不十分であり改善を要する

注)本様式は一般的な学部・研究科用であり、部局の特性に合わせ設定した領域・指標により修正してください。